第92回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示情報

目　次

【連結計算書類】連結注記表……1頁
【計算書類】　　個別注記表……8頁

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.honda.co.jp/investors/)に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2016年５月30日

本田技研工業株式会社

連結注記表

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項
   ・連結子会社の数(ストラクチャード・エンティティを含む)　368社
   ・主要な連結子会社の名称
   アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
   ・持分法適用会社の数　83社
   ・主要な持分法適用会社の名称
   広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター
3. 連結および持分法適用の範囲の変更
   連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)
   新規：　10社
   除外：　14社
   持分法適用会社
   新規：　1 社
   除外：　3 社
4. 連結計算書類の作成基準
   当社の連結計算書類は、当年度より会社計算規則第120条第１項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しています。
5. 金融資産の評価基準および評価方法
   (1) デリバティブ以外の金融資産
   (償却原価で測定する金融資産)
   契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。
   (その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)
   投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性証券について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。
   その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。
   (純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)
   公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。
   純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。
   (2) デリバティブ
   デリバティブの契約の当事者となった時点で資産として当初認識し、公正価値により測定しています。当初認識後における公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しています。
6. 棚卸資産の評価基準および評価方法
   棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額により測定しています。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定に当たっては原則として先入先出法を使用しています。
7. オペレーティング・リース資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
   当初認識時に取得原価で測定し、リース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。

8. 有形固定資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定しています。土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産について、それぞれの見積耐用年数にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。
9. 無形資産の評価基準、評価方法および償却方法
(研究開発費)
資産計上した開発費(以下「開発資産」という。)の取得原価は、無形資産に関する認識要件を最初に満たした時点から開発が完了した時点までの期間に発生した費用の合計額で、製品の開発に直接起因する全ての費用が含まれます。開発資産は、開発した製品の見積モデルライフサイクル期間にわたり定額法で償却しています。
研究に関する支出および上記の認識要件を満たさない開発に関する支出は、発生時に費用として認識しています。
(その他の無形資産)
その他の無形資産を当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。
10. 減損
(1) 償却原価で測定する金融資産
(金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金)
当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の見積損失額をクレジット損失引当金として計上しています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮しています。
(金融サービスに係る債権 - リース残価損失引当金)
当社の金融子会社は、ファイナンス・リースに係る債権の見積損失のうち、残存価額の未補償部分をリース残価損失引当金として計上しています。リース残価損失引当金は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る当社の金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。
(2) オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産
各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。
11. 製品保証引当金
将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。
12. 退職後給付
確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。
確定給付制度債務の現在価値および勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、かつ、給付の支払見込みと同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日における市場利回りに基づいて決定しています。確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定しています。
制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しています。
確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

連結財政状態計算書関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
営業債権から控除した貸倒引当金	5,367百万円	15,888百万円
金融サービスに係る債権から控除したクレジット損失引当金	25,038百万円	25,565百万円
金融サービスに係る債権から控除したリース残価損失引当金	1,116百万円	1,615百万円
その他の金融資産から控除した貸倒引当金	12,061百万円	11,731百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
営業債権	19,259百万円	21,757百万円
金融サービスに係る債権	946,891百万円	945,761百万円
棚卸資産	12,631百万円	21,364百万円
有形固定資産	76,009百万円	67,706百万円
担保に係る債務		
流動負債-資金調達に係る債務	551,847百万円	517,982百万円
非流動負債-資金調達に係る債務	440,497百万円	456,431百万円

3. 資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額は、以下の通りです。

	前年度	当年度
オペレーティング・リース資産	723,014百万円	847,961百万円
有形固定資産	4,871,850百万円	4,891,356百万円

4. 当社および連結子会社は、さまざまな保証契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している銀行住宅ローン	22,157百万円	19,125百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、それぞれ上記の金額です。2016年３月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結持分変動計算書関係注記

1. 期末発行済株式総数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
1,811,428,430株	1,811,428,430株

2. 期末自己株式数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
9,141,504株	9,144,911株

3. 当年度における配当金支払額は、158,601百万円です。
また、2016年３月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、39,650百万円となる予定です。

金融商品関係注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) リスク管理に関する事項

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品を複数の国で販売しています。その過程において、当社および連結子会社は、事業活動から生じる営業債権、金融サービスに係る債権、営業債務および資金調達に係る債務等を保有し、当該金融商品を保有することで市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされています。

当社および連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しています。

(2) 市場リスク

当社および連結子会社は、為替または金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しています。

当社および連結子会社は、主に、為替または金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクを低減するために、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。また、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブを保有していません。

(3) 信用リスク

当社および連結子会社は、相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクを有しています。デリバティブ以外の金融資産については、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。また、デリバティブについては、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することでリスクの低減を図っています。

(4) 流動性リスク

当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、ミディアムタームノート、社債の発行および金融債権の証券化等により資金を調達しており、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなるリスクを有しています。

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持により、流動性リスクに対処しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当年度末における主要な金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産		
金融サービスに係る債権	5,008,068	5,007,065
負債性証券	97,665	97,665
資本性証券	153,313	153,313
デリバティブ	50,022	50,022
負債		
資金調達に係る債務	6,526,248	6,579,620
デリバティブ	32,338	32,338

金融商品の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(2) 金融サービスに係る債権

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

(3) 負債性証券

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。

(4) 資本性証券

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。

(5) デリバティブ

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(ＬＩＢＯＲ)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(6) 資金調達に係る債務

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり親会社所有者帰属持分および基本的１株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
１株当たり親会社所有者帰属持分	3,944円23銭	3,751円59銭
基本的１株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	282円66銭	191円16銭

１株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,802,286,926株、1,802,283,519株です。

また、基本的１株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,289,321株、1,802,285,138株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

その他の注記

1. エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性がありますが、現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

2. 移転価格に関する税金の還付

2015年５月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、当年度に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

3. 持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前年度および当年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失をそれぞれ22,244百万円、28,887百万円計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2016年３月29日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2016年４月１日以降に開始する年度の法定実効税率は、約30%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。なお、この税率変更による影響は軽微です。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。

② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。

③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。

④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは、時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額

② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度を適用しています。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,235,918百万円	1,237,985百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

保証債務

被保証者	前年度 保証金額	被保証債務の内容	被保証者	当年度 保証金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	183,110	銀行借入金	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	178,138	銀行借入金
その他	22,561	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等	その他	19,492	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等
計	205,671		計	197,630	

保証類似行為

対象者	前年度 対象金額	対象債務の内容	対象者	当年度 対象金額	対象債務の内容
	百万円			百万円	
アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション	2,898,095	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー	アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション	2,801,598	ミディアムタームノート コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	722,000	無担保社債 コマーシャルペーパー	(株)ホンダファイナンス	674,000	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	334,326	無担保社債 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	328,734	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダファイナンス ヨーロッパ・パブリック リミテッドカンパニー	69,447	銀行借入金 コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス ヨーロッパ・パブリック リミテッドカンパニー	66,468	銀行借入金 コマーシャルペーパー
その他	11,728	コマーシャルペーパー	その他	14,047	コマーシャルペーパー
計	4,035,598		計	3,884,848	

なお、保証類似行為は、連結子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした連結子会社との合意書(キープウェル・アグリーメント)によるものです。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	464,387百万円	454,156百万円
短期金銭債務	243,257百万円	269,270百万円
長期金銭債権	2,357百万円	1,571百万円
長期金銭債務	183百万円	125百万円

損益計算書の注記

関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	2,389,191百万円	2,480,757百万円
営業費用	1,415,715百万円	1,818,763百万円
営業取引以外の取引高	243,568百万円	267,940百万円

株主資本等変動計算書の注記

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	9,141,504株	9,144,911株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前年度	当年度
製品保証引当金加算額	30,944百万円	80,392百万円
有価証券評価損等加算額	83,045百万円	79,014百万円
退職給付引当金加算額	53,638百万円	40,466百万円
減価償却限度超過額	21,449百万円	19,582百万円
たな卸資産評価関連加算額	23,246百万円	14,412百万円
繰越欠損金	8,541百万円	12,999百万円
賞与引当金加算額	9,560百万円	8,591百万円
外国税額控除	18,206百万円	―
その他	14,595百万円	17,988百万円
繰延税金資産小計	263,229百万円	273,447百万円
評価性引当額	△83,306百万円	△81,233百万円
繰延税金資産合計	179,923百万円	192,214百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△28,572百万円	△19,638百万円
圧縮記帳積立金	△7,757百万円	△7,381百万円
特別償却積立金	△503百万円	△348百万円
その他	―	△294百万円
繰延税金負債合計	△36,833百万円	△27,661百万円
繰延税金資産の純額	143,089百万円	164,552百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年(平成28年)法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年(平成28年)法律第13号)が、2016年３月29日に国会で成立したことに伴い、当年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2016年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前年度の31.7%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年４月１日から2018年３月31日までのものは30.4%、2018年４月１日以降のものについては30.2%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,195百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額が10,170百万円、その他有価証券評価差額金が975百万円、それぞれ増加しています。

１株当たり情報に関する注記

	前年度	当年度
１株当たり純資産額	1,101円11銭	1,032円94銭
１株当たり当期純利益	146円86銭	28円80銭

１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,802,289,321株、1,802,285,138株です。

なお、前年度および当年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

重要な後発事象に関する注記

平成28年(2016年)熊本地震に係る当社の財政状態および経営成績への影響

2016年４月に発生した平成28年(2016年)熊本地震の影響により、当社の熊本製作所(熊本県菊池郡大津町)で一時的な操業休止、一部の有形固定資産およびたな卸資産などに被害がありました。当該災害による翌年度の財政状態および経営成績に与える影響については、現時点で未確定です。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。